

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-3
Uターン促進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

しまね暮らし推進課長 新田 誠

電話番号

0852-22-6179

| | | |
|---------|---|--|
| 事務事業の名称 | ふるさと島根定住推進事業（地域づくり活動総合支援事業） | |
| 目的 | (1) 対象 | 市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等 |
| | (2) 意図 | 県民のユニークな発想や企画力を生かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性、公益性の高い活動を一層充実させ、県民の総力を結集した地域づくりを行う。 |
| 事業概要 | 地域づくりに意欲ある人材の育成を図るとともに、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力ある地域づくり活動の創出とフォローを一貫して支援することによって、地域活性化や地域課題解決の一層の推進を図る。 | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|----------------------------|-------|------|------|------|------|------|----|
| 1 | 指標名 地域づくり活動総合支援事業の申請団体数 | 目標値 | | 30.0 | 35.0 | 40.0 | 45.0 | 団体 |
| | | 取組目標値 | | | | | | |
| | 式・定義 団体数（ふるさと島根定住財団の集計による） | 実績値 | 18.0 | 26.0 | | | | |
| | | 達成率 | - | 86.7 | - | - | - | % |
| 2 | 指標名 | 目標値 | | | | | | |
| | | 取組目標値 | | | | | | |
| | 式・定義 | 実績値 | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|-------------|--------|--------|
| 事業費(b) (千円) | 29,528 | 28,063 |
| うち一般財源(千円) | 29,528 | 28,063 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

地域づくりに意欲ある人を発掘、育成するために、

①助成金合同説明会や地域づくり応援助成金相談会を開催し、地域づくりに意欲のあるNPOや地域の団体を掘り起し
 ②地域づくり応援助成金による団体の立ち上がりの活動を支援し、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力のある地域づくりの創出
 ③セミナー開催等の支援によるアフターフォローなどを行っている。

上記を一貫して支援することにより、地域の活性化や地域の課題解決に貢献している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

合同説明会や市町村個別相談会を実施し相談件数が増加。それに伴い申請件数も増（109件の増加）
 これらをさらに効果的なものとするため、申請を具体的に検討している団体や地域のリーダーを対象に事業計画の作成について、連続講座を開催し、専門家を派遣する等のフォローアップも実施。
 ・相談 H27：419件 H28：528件
 ・申請 H27：18件 H28：26件（うち23件採用）

地域づくり応援助成金に関する事業効果を検証するための調査を行い、結果、H24～27年度採択団体の予算規模が採択前後で約1.05億円増額していることや20人の新規雇用などの効果が判明。

島根県信用保証協会と連携し、事業計画のブラッシュアップや起業相談を行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 地域づくり活動をフォローアップする際、一つの案件に何度も足を運ぶことになり、財団職員のマンパワーが足りない
- 中山間地域において解決すべき課題が多数存在し、地域で活動を行おうとするが、若者の担い手が少なく対応できない地域が多い。（若手のマンパワー不足）
- 地域貢献したい企業やボランティアと地域づくり団体とのマッチングが不十分。

②困っている状況が発生している「原因」

- 地域づくりについて、財団がどうかかわっていくかの検討がなされていない。
- 中山間地域においては特に高齢化による人口減少が進み、若者の担い手が少ない。
- 企業側の情報が不足していることと、企業に対するアプローチの手法が確立されていない。

③原因を解消するための「課題」

- 財団業務の評価及び今後のあり方の検証、見直しが必要
- 課題を持っている地域へ若者を投入する仕組みを作り出すことが肝要。
- 企業等の社会貢献と地域を結びつける仕組みづくりが重要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 財団業務の効果や体制を検証し、新たにワークライフバランスの要素を取り込んだ業務のあり方を検討する。
- 地域課題を地域づくり団体と県内企業の若手職員、あるいは県内の大学生が協働して解決していく仕組みづくり
- 商工会議所連合会、商工会連合会、及び中小企業団体中央会への情報発信の協力要請や、企業に対する産業ネットを活用した地域づくり活動への呼びかけ